

J-CEF NEWS

no. 10

2016 SUMMER

リレーエッセイ

○ 教育者こそ現場に足を運んでほしい！

／東末真紀（神戸大学学生ボランティア支援室）

実践事例紹介

○ 社会と自分をつなぐ授業 —中学校における「グローバルシティズンシップ科」の取組から—

／松倉紗野香（埼玉県上尾市立東中学校教諭）

書評

○ 質問（著：田中未知）

たった一つを変えるだけ —クラスも教師も自立する「質問づくり」—

（著：ダン・ロススティン、ルース・サンタナ 訳：吉田新一郎）

／山口洋典（立命館大学共通教育推進機構准教授）

特集

○ 「シティズンシップ教育を進める上で何を大切にすべきか？」

／川口英一（前 神奈川県立湘南台高等学校校長、現 学校法人鶴嶺学園理事）



教育者こそ現場に足を運んでほしい！



神戸大学
学生ボランティア支援室 東末真紀

東北沿岸部の方々のお話は、まだ進行中のものもあり生々しい。

津波の向こうから声は聞こえるけれど助けにいけなかったこと、水も食べ物も届かず、地域の人と身を寄せあって助けを待った数日間、(仕方のないことだけれど、といいながら)住み慣れた土地には戻れないこと、海と集落を分断する大きな防潮堤ができるのはいやだけど承諾せざるを得なかったこと…。それらの感情は現地の方々だけではなかなか取り扱づらいものだ。震災から5年がすぎ、故郷の風景が変わっていく毎日の中でのその時々思いはどこかに取り残されたまま、さらに触れられにくくなってしまっているように思える。

熊本は、2度の大地震に梅雨の大雨被害も重なって、被災はさらに拡大してしまった。震災直後から、不安や悲しみを横に置きながら奮い立たせ前向きに動いていた被災された方々の現在の心労は計り知れない。もう気持ちを横に置いてはおけない人が出ているかもしれない。そのような中、仮設住宅などでの仮住まいがスタートする。プライベート空間が確保されると同時に、横に置いておいた(自分だけでは向き合いづらい)感情がどっと押し寄せてくるよ、と、阪神淡路大震災を経

験された方がおっしゃっていたことから考えると、できるだけこのフェーズの早期で、気持ちをしっかり吐き出し共有できる場づくりを確立させないといけない。

東北で被災された住民のもとへ足を運び続ける学生のI君は、東北での経験を振り返りながら同志たちにきっぱりという。

「やっぱり(東北には)これまでもこれからも“寄り添い”が必要だと感じている。僕はこれからも一人一人の、それぞれの思いをしっかり受け止めたい。」「そして、東北の経験を活かし、今、熊本で大変な思いをしている人たちに、つぶやくことができる場や時間を作って差し上げたい。」それを聞いた、被災地支援を経験していない仲間たちも大きくうなずいた。

正直なところ、被害を受けられた方々が最も欲しているだろうポジションをしっかりと選ぶことができることにびっくりした。(能力、体力的に)どれまでできるのか、にとらわれず、強い思いを頼りに、内在している問題解決力を自ら引き出して、行動しようとしている。一番不足していて、被害を受けられた方々が最も欲しているだろうポジションをしっかりと選ぶことができる。なんと若者たちはしなやかで力

強いのだろうか。

私の仕事は、若者たちをできるだけ多く現場に届けるコーディネーターという仕事をしている。まだ2か月を過ぎたところで、大学で行うコーディネートということで、気にしなければならぬことが多くあることは否めないが、少なからず、指導とか管理とかいうような概念を取っ払わないと現場のリアリティが失われ、若者たち自身が内在する力を発揮しようとするプロセスを殺してしまうと実感している。そして、仕掛ける側の人間自身の、心揺るがされ何かをせざるを得ないような気持ちになる現場経験でしか、健全な機会を提供できないと日常を通じて思う。

被災地は、潜在化していた社会課題が一気に噴出する現場である。きっとどの方にも動き出さずにはいられなくなる課題があるはずだ。私は、教育者と言われる方々にこそ、そのような現場に足を運んでいただき心揺るがされる体験をしていただきたいと強く願っている。そのプロセスを体験してこそ、内在的な濃緑を引き出す環境が作ることができるのではないか、と思う。子どもたちに何をどう見せ、経験させ、伝えていくのかはそれからだ。

東末真紀(m-tousue@mub.biglobe.ne.jp)

社会と自分をつなぐ授業

～中学校における「グローバルシティズンシップ科」の取組から～



埼玉県上尾市立東中学校
教諭 松倉紗野香

はじめに

本校は文部科学省より2015年度から4年間「研究開発学校」の指定を受け、新教科「グローバルシティズンシップ科」を設立し、中学校課程におけるシティズンシップ教育の在り方について研究を進めている。

昨年度は、全校一斉のプログラムを作成し、教材研究、評価研究、教員研修を外部機関（大学やNGO等）と連携を図りながら進めてきた。

本稿では指定1年目の取組を振り返り、今後の「グローバルシティズンシップ科」の目指す方向性について示したい。

1 課題設定理由

(1) 教育をめぐる世界の潮流

世界の教育をめぐる現状を追ってみると、ここ数年の間に教育の流れを考える節目とも言える出来事が続いている。

2014年は「ESD（Education for Sustainable Development 持続可能な開発のための教育）の10年」の最終年として、岡山・名古屋で世界会議が開催された。世界各国の教育現場や地域で育まれてきたESD実践について振り返り、取組実践が紹介された。世界会議では、「あいち・なごや宣言」をはじめとする多くの宣言が発表され、今後の持続可能な社会づくりに向けた指針が示された。

2015年はMDGs（Millennium Development Goals 国連ミレニアム開発目標）の最終年であった。2000年に採択をされた8つの開発目標について地域別に達成度が示された。MDGsに基づいて推進されている「EFA（Education For

All万人のための教育）」も併せて最終年を迎えた。EFAでは2015年までにすべての人たちが教育を受けられる、文字が読めるようになる環境を整備しようと定め、初等教育の充実が図られてきた。

こうした国連の開発目標を振り返り、新たな開発目標として「SDGs（Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標）が2015年9月の国連総会で採択された。SDGsでは、「誰も置き去りにしない」という前提のもと、今後15年間に達成すべき目標として17のゴールを掲げた。世界がともに解決すべき課題を明らかにし、持続可能な社会を世界全体で構築する必要性が示された。

SDGsのゴール4では「質の高い教育」について言及しており、地域差や男女差における教育の不平等を解決することや生涯学習の機会を促進することを目標にしている。

世界的な動きの中で、「学校」や「教師」に何ができるのか、また世界の潮流を踏まえた上で、私たち教師は育成すべき生徒像をどう捉え、どう育てていくのかを考えなくてはいけない。

(2) 国内における教育をめぐる課題

18歳選挙権の成立に伴う主権者教育のあり方や公民科教育をめぐる課題が学校の中では叫ばれている。しかし、現状では日本の中学生・高校生が持っている社会参画への意識は低く「自らの参加により社会現象が変えられるかもしれない」と考える生徒の割合は、4カ国（アメリカ・中国・韓国・日本）の中では日本が最も低い。

今年7月に予定されている参議院選挙からは18歳も投票が可能になることから、学校の中でどのように社会参画意識

を育てていくかは喫緊の課題であろう。

現在、審議が続いている学習指導要領改訂に向けては「何を知っているか」という知識・技能の習得に加え、身に付けた知識・技能を用いて「何ができるようになるか」が求められている。

生徒たちが現実社会の課題と向き合い、未だ答えの出ない課題に対して他者と協働しあいながら解決策を見出す過程を学校教育の中でも作ることが必要である。

こうした変化に伴う社会の中で「教育」や「学校」のあり方が問われている今、中学校として、今後の社会を生き抜く生徒を育てるために育成すべき資質・能力を今一度捉え直す必要があると考え、本校では「グローバルシティズンシップ科」を設置し、「社会」と「自分」をつなぐ教育を示したいと考えている。

2 目的

本科では持続可能な社会の担い手を育てるため、生徒一人ひとりの社会参画意識の向上とグローバルシティズンとしての資質・能力の育成を図るため、以下の3点を目的として実践を積み上げた。

(1) 18歳選挙権に向けて社会参画意識の向上

改正公職選挙法により2016年から選

挙権年齢が18歳に引き下げられる。しかし2012年12月実施の衆議院議員総選挙時における20歳代の投票率は60歳代の投票率と比較すると半分程度ではないことから若者の社会参画意識の低さが見られる。一人でも多くの10代が社会の課題に触れ、関心を持って社会と関わることのできる態度を養う。

(2) 持続可能な社会づくりの担い手を育成

環境問題、難民をめぐる課題、貧困の問題など地球規模の課題が多く存在する。世界の課題を自分たちの課題と捉え、「自分ごと」として課題解決にのぞむ姿勢を育み、今後の社会を生きる子供たちが現在の持続「不」可能な社会から持続可能な社会をつくるための担い手となるよう育成する。

(3) 多様な他者と協働できる力の習得

国内の在留外国人はおよそ240万人。埼玉県においては13万人を超えている。日本で働く外国人。外国人を受け入れる日本企業ともに増加傾向にあり、多様な他者と協働するための資質・能力が求められている。多文化共生の社会づくりを目指し、複数の異なることば、宗教、文化を受入れ、協調し合い、共に学び、考え、行動できる人材を育成する。

3 実践の概要

(1) 「グローバルシティズンシップ科」概要

配当時間：年間35時間（週1時間）毎週金曜6限 （総合的な学習の時間を1時間削減） 学習形態：教師を「ファシリテーター」とした参加型学習 学習内容：まちづくり 学校づくり 開発 環境 紛争 平和 人権 教育 ジェンダー 多文化 共生 難民 貧困 国際協力等 評価：学習した内容を踏まえ、ワークシート等やグループ活動のまとめからポートフォリオ評価を実施 単元ごとにルーブリックを作成

(2) 参加型学習の取組

1学期は担任をファシリテーターとして5つのテーマで各クラスでワークショップ形式の授業を実施した。

1 「20年後の社会を考えよう」

初めてのグローバルシティズンシップ科の授業は授業参観の日程に合わせて実施した。

生徒たちが社会で活躍している20年後の社会を考える授業。20年後の社会がどのような社会になっているのかを想像した。またそのときに「自分」はどんな人になっていたいのかを考え、「こんな社会をつくりたい」という未来を描いた。

2 「世界一大きな授業」キャンペーン参加教育の大切さについて考える世界的なキャンペーン。女子教育の必要性についてマララさんの取組を通して考えることや、文字の読めない体験を通して、識字率の現状を学習した。

非識字の体験を通して生徒たちは文字が読めないことの恐怖感を味わうことができ、「文字」を学ぶことの大切さについて考えた。

3 「生徒総会をつくろう」

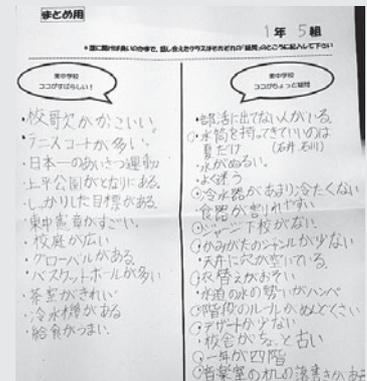
「学校」の中で「市民意識」を育むためには、

- ・生徒一人一人が自分も「学校づくり」に携われることを認識すること
- ・疑問に思うこと、「〇〇したい」と思うことを口に出して言っても良いんだ、と認識すること
- ・一人一人が学校づくりを「任されている」ことを認識すること

以上3つの点から始めると考える。そこで、生徒が「学校づくり」に参加する意識を高めるために実施した授業である。自分の学校の「素晴らしいところ」と「疑問に思うところ」を書き出し、改めて学校の取組について振り返る。

「疑問」に思ったことを解決するためにクラスでできること、それぞれの委員会ですること、生徒会本部にお願いす

ること、先生方に確認したいこと、をクラスでまとめ生徒総会当日の質問づくりを実施した。



多くの生徒にとっては、初めて自分の学校について振り返る時間となった。改めてそれぞれの委員会の活動や学校の取組の意義を再確認することができた。

4 「難民問題を考えよう」

6月20日の世界難民の日に合わせて難民問題を考えるワークショップを実施。戦争に追われ、暮らしていた家を離れるときに何を持って逃げるのか、ロールプレイを通して体験した。一つのグループを一つの家族として、話し合いを進めた。日常の暮らしから「難民」になる過程に触れながら、国際社会が抱える難民に関わる課題について気づき、考えることができた。

5 「ルワンダを知ろう」

難民問題に触れた後、ルワンダを取り上げ、ルワンダが抱える内戦後の復興に向けた課題を全校で考えた。

義足を作る職人となった自分が、戦争に加担した人に義足を作るのか、また、その人が自分の大切な人を傷つけた人だとしても義足を作るのか、という問に対して生徒たちはルワンダの現状を考えながら、自分ごととして向き合っていた。その後、現地で活動するNGOの方を招き講演会を実施した。

「ルワンダ 自立への道～紛争から20年経ったけれど～」

講師：OneLoveProject

ルダシグワ真美さん ガテラさんご夫妻

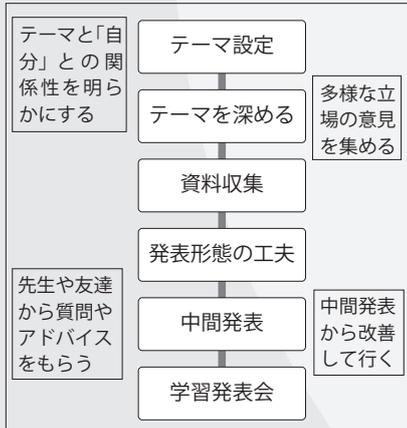
ルワンダ内戦から20年経った今、平和への道を歩む中でお二人が抱える課題についてお話をいただいた。ルワンダで義足をつくる活動を続けているご夫妻の取組を紹介していただいた。

(3) 課題別学習の取組

2学期からは、課題別にグループをつくり、テーマを分けて学習を進めた。学習テーマは「国際協力」「環境問題」「エネルギー」「経済」「難民」など多岐にわたり、それぞれのテーマに1人の先生が担当者となり3学期末に学習発表会を実施した。

テーマ設定では、新聞や図書資料、1学期に行ったワークショップ等を参考にして自分の興味関心のある項目を書き出すところから始めた。

テーマ設定の時期が9月半ば頃であったため、「安保法案」に着目する生徒が多数見られた。また、集中豪雨や異常気象、難民問題、ドローンについてなど現実社会の中で課題となっていることを取り上げた。



半年間の課題別学習を通して生徒たちは、課題を自ら設定し、解決策を見出すための議論を重ねていた。新聞を数社集めて見比べる生徒、実際に企業に電話をかけて質問をする生徒、模型を作成し実験を試みる生徒など、彼らは自らの力で「学び」をデザインし、自分たちが設定したテーマに対して、「自分ごと」として取り組み、発表資料を作成することができた。

4 外部機関との連携

本校の研究では、大学やNGOをはじめとする多くの外部機関と連携を図りながら進めている。

3年生 ACTION2015「15人の15歳と語る 15年後の世界と日本」(NGO/省庁との連携)

NGO主催の国会イベントに本校の中学3年生15名が参加をした。2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)について学習をし、15年後の社会について考え、「教育」「エネルギー」「ジェンダー」について自分たちの考えを述べ、提案書を作成して国会議員との対話の場に参加した。

イベント当日は、外務省、環境省を訪問しSDGsに関わる政策や採択されるまでの過程についてお話をいただき、学習をふかめることができた。その後、参議院会館に場所をうつし、100名近いオブザーバーと20名弱の国会議員の前で自分たちが学習してきたことについて発表し、3つのグループがそれぞれ「理想とする15年後の社会」と「実現するためにどうすべきか」の提案を国会議員のみなさんへ伝えた。

2年生 校外学習でのNGO/省庁/企業訪問

2学期から課題別学習に入り、それぞれのグループで課題を設定した。その中で自分たちの課題について専門としているNGOや省庁等を訪れ、直接、専門家の方とお話をする機会を設け、校外学習とした。

グループごとに訪問先を探し、アポイントメントを取り、NGOや省庁(防衛省、外務省、文部科学省、環境省、農林水産省等)、企業等を訪問し、グループで調べてきたことやこれからの社会の中でどのように課題を解決できるのかという提案書を持参し、専門家の方からコメントをいただくことができた。

国際協力NGOを訪れ、シリアの難民キャンプの様子を直接聞いてきた生徒や、モスクを訪れてムスリムの方たちとお話をしてきた生徒、また、再生可能エネルギーについて研究している企業を訪れ、最新のクリーンエネルギーについて説明を受けた生徒もいた。

2年生 ガーナ サベルグ中学校との文通・スカイプ交流 (JICA/大学との連携)

現地のJICA青年海外協力隊の方と協力してガーナ北部の町タマレにあるサベルグ中学校の生徒と本校2年生との文通交流をおこなった。1人ずつパートナーに手紙を書いて自己紹介や日本の紹介、ガーナの紹介をしたあとにスカイプを2度(11月と2月)実施。最初はお互いに『歌』のプレゼントを、2回目はパートナー同士で簡単な自己紹介とあいさつを行った。1人ずつ自分にパートナーがいるので、日本側の生徒は一生懸命に手紙を書いたり、あいさつの表現を英語で覚えて会話をしていた。

5 生徒の変化と教師の変化

1年間の実践を通して生徒にも教師にも「変化」が見られるようになってきた。2月に実施したアンケートでは生徒と教師は次のように記述をしている。

【1年前の自分と比べて「変化」したことは? (生徒)】

- ・家にいるときにニュースを見る時間が増えたり、新聞を気にして読むようになった。
- ・自分たちが調べている話題がニュースになっていると、「あ!」と思って、気になって見てしまう。
- ・日本のことだけではなく、世界のことや今、調べている国のことに目をむけるようになった。
- ・難民の話題を調べていて、日本に難民としてきた人と直接会ってお話をしたいと思った。

実践事例紹介：社会と自分をつなぐ授業

- ・地球温暖化について調べてみたら、自分たちの生活と深く関わっていることが分かって生活を見直そうと思った。
- ・友達の意見を聞くことが楽しいと思うようになった。違う意見が出てくるのが楽しい。
- ・社会のことに「なぜ?」「どうして?」と疑問を持つことが多くなった。
- ・答えが出ないことを考えるのが面倒だったけれど、今は気になるようになった。

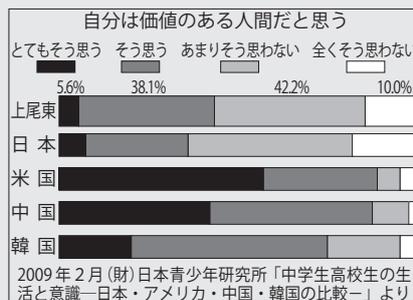
【1年前の自分と比べて「変化」したことは? (教師)】

- ・答えや正解から脱却したこと。より世界の動きに目を向けるようになった。
- ・世界(社会)の動きに意識がいくようになった。「グローバル」という言葉に反応するようになった。
- ・自分が知らなかった世界のことについて深く考えさせられた。生徒と一緒に悩むことを楽しめるようになった。
- ・生徒が扱っている課題に対して、新聞を切り抜いたり、自分でも資料を集めて調べるようになった。
- ・自分の教科ではあまりできないが、生徒の中にある「多様な意見」を聞くことができるようになってきた。
- ・学校以外の方々と出会えるチャンスが増えたことで、自分の視野が広がった。

アンケートの記述から、生徒も教師も本科をとおして「社会」と「自分」との関わりを見出し、社会の中の課題を「自

分ごと」として捉えて共に考える姿勢を持つことができるようになったことが伺える。

12月に全校生徒へ実施した社会参画に関するアンケート調査では本科の目的の1つである社会参画意識について4カ国との(日本、アメリカ、韓国、中国)



比較を試みた。

本校の生徒の半数以上が「自分の参加により社会を少しでも変えることができる」と考えており、日本の中学生の平均を大きく上回る結果となった。世界や社会と自分とのつながりを意識した学習を進めたことや、後半に入って自ら設定したテーマ学習を進める中で課題解決に向けて現状を調べたり、解決方法を話し合ったりしてきたことが影響していると考えられる。また、NGOや大学との連携を進めていく中で実際に社会と関わっている方と接することで、社会参加を身近に感じることができているのだろう。

6 今後の取組について

今年度は「グローバルシティズンシップ科」の年間時数を増やし(1年生50

時間、2・3年生70時間)、昨年度の実践を踏まえて学年ごとの年間指導計画を作成して、学校行事との連携を図りながら取り組んでいる。

中学校課程におけるシティズンシップ教育のあり方をより明確に示し、一人ひとりの生徒を主体的に生きる「市民」として育てる教育を目指したい。本科を学習した生徒が、ロジャー・ハートが示した「参加のはしご」で示されている「大人を巻き込む参加」ができるようになることを一つの目標としている。

そのためにも今年度の計画の中では、中学3年生の取組の中でアクションリサーチの手法を取り入れ、生徒自らが町歩きをしながらインタビューを取り、課題発見から解決に向けた実践を考えている。

一方で、校内における研究体制づくりや学習内容と評価の整合性、ファシリテーターとしての教師の育成など、課題としてあげられる事項も多い。

本校の研究は、「学校」という限られた場だけで進められるものではない。多くの方からのたくさんのご指導をいただきながら今後も研究を進めたいと考えている。

松倉紗野香 (sayasmile822@gmail.com)

- ◇ 文部科学省 研究開発学校制度について http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenkyu/
- ◇ 文部科学省 教育課程企画特別部会 論点整理(案) http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingitouchin/_icsFiles/afeldfile/2015/08/21/1361110_1_1.pdf
- ◇ 田中治彦・杉村美紀/共編『多文化共生社会におけるESD・市民教育』上智大学出版 2014年
- ◇ ロジャー・ハート著 木下勇 田中治彦 南博文(監修)「子どもの参画—コミュニティづくりと身近な環境ケアへの参画のための理論と実際」南文社 2000年

事例の意義を解説する「編集長の目」

たい)。さて、この結果をどう見ればよいのだろうか。まだ分析途中であり確定的なことは言えないが、同校では、「本学習を経て、高校生では社会現象に影響を与えるにはまだまだ力不足であることを(真剣に学習し、活動に参加したからこそ: 筆者補足)実感したのではないかと考察している。筆者は、なるほど「自分(個人の)参加」くらいでは社会は変えられないとの思いは強まったかもしれないが、「みんなの参加で…」と問えば、結果は違っていたのではないかと考えている。ともあれ、子どもたちの心はナイーブで、自信は不安の裏返しでもある。上尾市立東中学校でも、同じ問いでの調査を卒業までに何度か続けて行われてはいかがだろうか。やればやるほどに(1年、2年、3年と成長するほどに)生徒の社会参加意欲が増していったとすれば、それこそ同校の取り組みはホンモノと言えるだろう。

水山 光春 (京都教育大学教育学部教授)

私の知るある高校では、普通科に「未来創造コース」という特別な定員枠を設けて、生徒の社会への参加意欲増進を旨とする取り組みを、コース総がかりで行っている。生徒たちはグローバルな問題を学んで発表したり、地域での実践的な活動を行ったりと、獅子奮迅の活躍をしている。そのことに対する国や社会や地域の評価も高い。その学校で、本実践にもあるように、「自分の社会参加により、変えてほしい社会現象が少しでも変えることができると思う」かどうかを、2017年度の当初(4月)と年度の終わり(2月)に聞いて、その結果を普通コース(統制群)と「未来創造コース」(比較群)で比較した。すると、意外や意外、未来創造コースの生徒たちの社会参加意欲は4月から2月にかけて大きく減少したのである。それに対して普通コースの生徒は若干減少したものの、ほとんど変化がなかった(誤解のないように、同校全体では日本全体よりも社会参加意欲が高かったことは補足しておき

質問

田中 未知 著

旅のカバンに1冊だけ本を入れるなら、と訊ねられたなら、本書を強く薦めたい。本書は長年にわたり、故・寺山修司を支えた人物による著作である。著作と言っても、365の質問が収められただけの本だ。まさに、名が体を表す一冊である。そして、質問だけの本ゆえに、旅のお供に最適なのだ。

本書はどこを開いても、1ページに1つの質問が並ぶ。左開きでは日本語で、右開きでは英語で、365の問いが著者から投げかけられる。小説や一部の理論書のように、最初から読まねばならない本もあるが、本書はその対極にある。どこから読んでもいいし、むしろとっさに開いたページから飛び込んできた言葉に思考を深めるのも一興だろう。

そもそも質問にはYesかNoかで答えられるものと、そうでないものがある。本書もまた、多様な質問が並ぶ。例えば、114番目は「あなたを制限するものは何ですか? / What restricts you?」とある。263番目は「お金を借りるように言葉も借りられますか? / Is it possible to borrow words just as you do money?」だ。

大学でシティズンシップ教育を担う評者は、よく講義で本書を用いる。正解のない問いが多いため、受講生の人生経験がつまびらかにされるためだ。また回答内容よりも応答責任が大事だと実感できる。人生を通じた学びの旅のお供にもなる良書である。

たった一つを変えるだけ - クラスも教師も自立する「質問づくり」
 ダン・ロススティン、ルース・サンタナ 著、吉田新一郎 翻訳

質問だけが並ぶ本があれば、質問のつくり方を説いた本がある。著者らは米国の「The Right Question Institute」の共同代表である。訳者は国際理解教育センター(ERIC)の設立に携わった人物だ。よって、先の研究所の名前も「正解」の対義語という着想から「正門研究所」(p.15)と充てるように、工夫を凝らした訳出がなされている。

この手の本は日本の文化と合わないのではと疑念を抱く人もいるだろう。そうした予断を、訳者まえがきが全面的に受け止める。本書が示す「七つの段階を数段繰り返すと(中略)一人ひとりが輝ける」と断言するのだ。詳しくは通読を願いたい、その際、訳者まえがきこそ本書の最高の書評と実感できよう。

本書の要点は、原著の副題「Teach Students to Ask Their Own Questions」に濃縮されている。本書は何かを教えるよりも問いを問え、と教員の姿勢を問う。そして筆者らによる「おわりに」に、シティズンシップ教育との関連が強く見出せる。「市民の力を育てるための意図的な努力」が「質問をするという大切な民主主義の練習」(p.283)とあるのだ。

本書が質問づくりの意義と方法を明示する中、その陥穽も指摘できる。定められた枠にはめたがる人々が生まれる点である。それは教員だけではない。学びの場の仕掛け人に、自らの姿勢を問い直す一冊である。

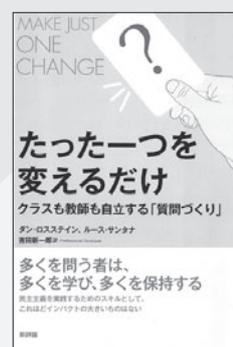
山口洋典 (gucci@fc.ritsumeai.ac.jp)



立命館大学共通教育推進機構
 准教授 山口洋典



アスペクト 2000年
 全366頁
 ISBN 978-4757207875



新評論 2015年
 全289頁
 ISBN 978-4794810168

シティズンシップ教育を進める上で 何を大切にすべきか？

○ 良き市民としての自己実現に向けた シチズンシップ教育の取り組み

はじめに

「高校は、生徒の自己実現を支援する学舎である。」と教壇に立っていた頃から言ってきた私に、こんなことが起きた。

「研究概要を書くのは、やはり校長先生が適任だと思うんです。」

編集長である I 総括教諭は、こう切り出した。そして、続けて言った。

「勿論、こういうところは、校長が書くべきではないというお考えであれば、他のメンバーに任せますが・・・。」

平成 27 年 12 月 25 日の午後、「県立高校教育力向上推進事業 Ver. II」シチズンシップ教育の研究報告書に関する打ち合わせに、校長室を訪れた I 総括教諭による提言だった。副校長、教頭も同じ考えであるとのこと。特に副校長は、言った。

「シチズンシップ教育は、校長が一番熱い意志を示して、推進してきたじゃないですか。」

「そりゃ当たり前だ。研究指定校の所属長が一番強い意志を示すのは、・・・。」と私が切り返すと・・・。

「イエ、そういうことじゃなくて。教育委員会からのミッションだから、ということだけでなく、シチズンシップ教育に対する校長の個人的な思いという意味で言っています。」

確かに、副校長の言うとおりのことだった。副校長も教頭も、そして、編集長である I 総括教諭も、シチズンシップ教育に対する私の思いをそれだけ理解してくれている。これは、引き受けざるを得ない。

「わかりました。書かせていただきます。」と、答えた。

私が平成 24 年副校長として着任、25 年より校長を務めている神奈川県立湘南台高等学校は平成 22 年から 3 年間、教育委員会より「県立高校教育力向上推進事業」シチズンシップ教育活動開発校に指定され、25 年には同「教育力向上推

進事業 Ver. II」シチズンシップ教育研究推進校に指定され、現在に至っている。

広義のシチズンシップ教育

「Ver. II」スタートの平成 25 年年度当初に私は、「高校は生徒の自己実現を支援する学舎」であり、生徒の援助者としての意識を強く持って教科指導、教科外指導に取り組むよう職員に求めた。又、シチズンシップ教育研究推進校としての取り組みに関して、次のように説明した。

キャリア教育の一翼を担うシチズンシップ教育は、言はば、狭義のシチズンシップであり、キャリア教育も含む教育活動すべてが、将来の主権者、良き市民づくりに収斂されていくという観点から教育活動全体を捉え直し、それを「広義のシチズンシップ教育」と呼ぶことにする。卒業後の進路は個々に違っていても、すべての生徒に共通しているのは将来主権者として一票を投じる、市民としてその責任と義務を果たすということであり、積極的に社会に関わる「良き市民」として自己実現できるように、その「基盤となる力」を育むのが高校 3 年間であると。

Ver. II に先行する 3 年間

県教育委員会は、シチズンシップ教育をキャリア教育の一環として位置づけ、①政治参加教育②司法参加教育③消費者教育④道徳教育を、4 本柱としていた。

平成 22 年度、活動開発校として本校は、特に政治参加と司法参加を中心に取り組んだ。具体的には参議院選挙に併せた模擬投票、模擬議会、模擬裁判などで、又、実務を担当する校内組織として、「シチズンシップ教育実践担当者会議」を設置。構成員は、学習支援・広報連携・キャリア支援の各グループ、学年、地歴・公民科の代表、及び授業の実践担当者等とし、全校で取り組む体制を整えた。



前 神奈川県立湘南台高等学校長
現 学校法人鶴嶺学園理事
川口英一

核となるプログラム

「Ver. II」では、先行する 3 年間で踏まえ、これをさらに深化させるとともに、公民科の延長線ではなく、全ての教科科目で「広義のシチズンシップ教育」の理念に基づく実践に取り組むこととした。

そこで、総合的な学習の時間を「シチズンシップ I・II・III」と名づけ、3 年間で体系的に指導するプログラムを作成した。特に、「シチズンシップ I」では、ロジカルシンキング、KJ 法を始めとして主体的な情報収集と分析などを、ペアワークやグループワークも取り入れた学習活動で取り組ませることで思考力・判断力・表現力の基礎を育むこととした。

こうした言はば「思考の型」を身に付けさせることにより、1 学年 2 学期での模擬議会や 2 学年でのディベート等にとどまらず、すべての教科科目で活用できる汎用性のあるプログラムを追究した。

「広義の……」を掲げた思い

30 代の或る日、ふっと気がついたことがあった。それは、卒業後の進路は様々でも、すべての生徒が、将来、主権者として一票を投じる。我々は、主権者予備軍を育てている。彼らが主権者として考え行動する、その日のために必要な力を育む、これが我々の仕事である。だとしたら、いいかげんな授業はできない。勿論、教材研究を疎かにはできない。

そのころから、生徒に、こんなことを話すようになった。

授業中、生徒によく言っていたこと

「将来、君たちも一票、私も一票。これって、おかしくない？おかしくないんだよね。一票の権利を持つということに於いて、みな平等である。同じ権利があると同時に、同じ責任を負うことになる。それが大人になるっていうことだ。だから、一票を投じる時、きちんと考え、判断して投じる責任を持たされるんだよ。」

「高校の勉強で、世の中に出て役に立たないことは、何一つない。

高校の勉強なんて社会に出たらなんの役にも立たないって言う大人がいるけれど、そんなふうにする人は、ちゃんと勉強しなかった大人だから。」

「なんのために、勉強しているのか？」

それは、より良く生きるため。より良く生きるためには？生きる主体である自分自身について知る。人間について知る。

自分を取り巻く世界について知る。

自分について、人間について、世界についての正しい知識・情報を獲得、論理的な思考力で分析、適切な判断をくだす。そして自分の考えをわかりやすく他者に伝える表現力、コミュニケーション能力、これらの能力を身に付けることが必要。

そのためには、どうしたらよいのか？

高校での日々の学びを大切に！！授業、行事、部活動にきちんと取り組むことで身に付くはず。だから、高校の勉強で役に立たないことは何一つない。」

18歳選挙権をめぐる

Ver. IIの3年目である平成27年度は、取材対応に明け暮れた年となった。

選挙権年齢引き下げに関連して、高校に於ける政治参加教育に関する取材が俄に多くなり、北は北海道から南は九州まで、高校のみならず、新聞、テレビからの取材が相次いだ。特に、NHK「クローズアップ現代」で放映されたことが、こうした取材に拍車をかけることとなり、副校長、教頭は勿論、シチズンシップ教育実践担当者会議のメンバーには、大変忙しい思いをさせた。

私も校長として出来る限り、その場に立ち会い対応した。その際、次の二点に

関しては、必ず、確認させていただいた。それは、本校の取り組みが、「広義のシチズンシップ教育」の理念に基づくものであるということ、実践担当者会議を中心とした学校全体での体系的な取り組みであるということ、この二点である。

取材に際して、「必ず」と言っただけで、質問された内容は、政治的中立性に関するものであった。「政治的中立性について、どのように考えているか？」「現場は、対応に苦慮しているのではないか？教員は困っていないか？」等々。

私は、次のように回答した。

県立高校は公教育の場合なので、政治に限らず、中立性を担保するのは当然のことであり、これまでも様々な場面に於いて十分配慮してきた。我々の教育活動の拠り所は、日本国憲法と教育基本法であり、特に政治的中立性に関しては、教育基本法第14条である。第14条第一項には、「良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。」とあり、第二項では、「法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。」とある。

政治的中立性を担保しつつ、主権者教育（本校に於けるシチズンシップ教育）を推進していく際、この第一項と第二項の理念に基づいて取り組む限り、ぶれることはないと考えている。

昭和44年の文部省通知以来、現実政治に触れることが恰もタブーであるかのように誤解されている傾向が、マスコミ関係や他校の教員から何うことが出来た。政治的教養を身に付けさせることの必要性は昭和44年通知でも確認されているし、今回の文科省通知でも同様である。その点で、今回の通知は、教育現場に対して、第14条の主旨を再認識させる、良い契機になったものと捉えている。

教員が政治的無関心を装うことで、政治的中立性が担保されると考えていたら、これは、大きな間違いである。

主権者としての良きモデル

生徒「先生、今度の選挙、投票に行く？」

教員「行くよ。」

生徒「何故？」

教員「主権者としての責務だからね。主権者として一票の権利を適切に行使する。これは、主権者、市民、言い換えるなら、大人としての責任だと思うな。」

生徒「なるほど。それで、先生は、どの政党、どの候補者に入れるの？」

教員「それは、秘密。先生に頼らずに、一人一人、自分で、よく情報収集して、考え、判断して投票して欲しいよね。」

生徒「どうすればいいのかな？」

教員「選挙公報や新聞やテレビのニュースなどが手掛かりになるよね。複数の情報を収集して、様々な角度から考えて欲しいな。でも、これって、模擬投票の事前学習でもやったよね。」

生徒「そうでした・・・。」

教員「有権者として一票の権利を無駄にしない。これが、主権者という大人になるっていうことなんだよ。」

こんな会話を期待したい。世界が現実から質問されたとき、教員が、「ごめん。あまり関心がないから。」とか「専門じゃないから、よくわからない。」などという回答で終わりにして欲しくない。

価値判断はしないが、教科の専門性に拘わらず、生徒が自ら調べるための手立てについて、きちんと示唆できる、情報収集に関して手ほどきできる、そんな回答をして欲しい。「大人になる構えを作る」という言葉を使うこともあるが、主体的に情報収集し多面的なものを見方ができる。多様な価値観を尊重し、他者の立場になって考え他者に共感しようという姿勢を持っている。

それが、私の期待する主権者、良き市民としての大人であり、そのような大人、主権者、良き市民のモデルとしての役割を、教職員にも期待したい。

その意味で、教職員には、これまで以上に高い見識と優れた指導力が求められると考えている。

【新刊紹介】 会員の皆さんが関わられた新刊についてご紹介いたします。

実践シティズンシップ教育 - 防災まちづくり・くにづくり学習



編著者 藤井聡・唐木清志編

出版社 悠光堂 / 出版日 2015年12月15日

単行本 171頁 / ISBN 978-4906873494

内容 防災のまちづくり・くにづくりを子どもたちに学んでもらうために、学校教育でどのような取り組みが必要かを取りまとめた本。専門家による防災の基本的知識の説明に加え、全国各地の学校の取り組みや授業づくりの事例を紹介する。

18歳選挙権と市民教育ハンドブック



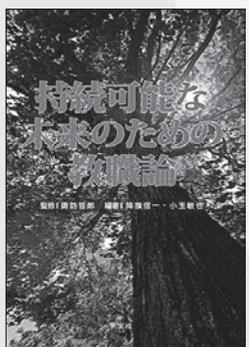
編著者 特定非営利活動法人開発教育協会（DEAR）

出版社 特定非営利活動法人開発教育協会（DEAR） / 出版日 2016年2月25日

単行本 96頁 / ISBN 978-4877732257

内容 本書は、従来の知識中心の公民教育や選挙での投票に特化した主権者教育ではなく、若者たちが一市民として社会や世界の課題に関わっていきけるような市民性を身につけることをめざした市民教育を実践するための参加型学習の手引書である。

持続可能な未来のための教職論



編著者 諏訪哲郎監修／降旗信一・小玉敏也編著

出版社 学文社 / 出版日 2016年3月7日

単行本 192頁 / ISBN 978-4762025815

内容 これからの学校教育を持続可能な未来に転換していくための視点を提案する。教育方法論を重視し、学校教育学のスタンダードをわかりやすく説明しつつも、その枠組みを超えた「とんがった議論」を紹介。国際的な教育運動・政策のなかで発展してきたESDが、国内のみならず東アジア諸国で実践を積み上げてきた「学びの共同体」実践と結び合い、持続可能な未来のための教育へと発展していく可能性を探る。

私が変われば世界が変わる - 学生とともに創るアクティブ・ラーニング



編著者 花園大学アクティブ・ラーニング研究会編

出版社 ナカニシヤ出版 / 出版日 2015年4月17日

単行本 117頁 / ISBN 978-4779509568

内容 花園大学アクティブ・ラーニング研究会が追求するアクティブ・ラーニング像を、国の答申等を批判的に検討しながら明らかにするとともに、花園大学における2012～2014年度の7つの科目の実践を紹介する。

これならできる主権者教育



編著者 おまかせHR研究会

出版社 学事出版 / 出版日 2016年5月6日

単行本 131頁 / ISBN 978-4761922498

内容 18歳選挙権時代到来！ 社会科以外の科目、HR、生徒会など、学校内外どんな場面でもだれでもできる、主権者教育の実践的なアイデア&プランを紹介。総務・文科両省副教材「私たちが拓く日本の未来」の“副教材”。

18歳からの選挙 Q&A- 政治に新しい風を 18歳選挙権



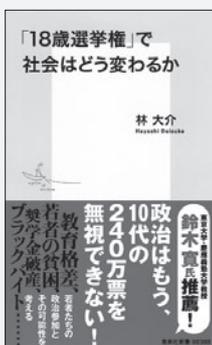
編著者 全国民主主義教育研究会

出版社 明石書店 / 出版日 2015年6月13日

単行本 148頁 / ISBN 978-4886837851

内容 いよいよ18歳選挙権導入へ。教育現場に求められる主権者教育とは？ 高校生も選挙活動をしていいの？ メリット・デメリットは？ 18歳以下の未成年者に選挙権を行使する際の必要な知識と実践をQ&A形式で解説する。

「18歳選挙権」で社会はどう変わるか



編著者 林 大介

出版社 集英社新書 / 出版日 2016年6月17日

単行本 206頁 / ISBN 978-4087208382

内容 「18歳選挙権」はどのようなプロセスで社会の変革に寄与し得るのか。本書では「18歳選挙権」導入の経緯と問題点や、中高生の政治教育を阻む政治的中立性の壁、著者も積極的に取り組む「模擬選挙」の実状、そして本制度を起爆剤とした若者の政治参画への展望に関して、わかりやすく解説、提言する。

アクティブ・ラーニングと環境教育



編著者 日本環境教育学会編

出版社 小学館 / 出版日 2016年6月20日

単行本 128頁 / ISBN 978-4091050380

内容 環境教育は早くから学習者中心の参加体験型の活動を重視しており、いわばアクティブ・ラーニングを先行実施していることから、その親和性は高い。本書では全国の小中学校でおこなわれた質の高い実践事例、自然学校と学校との連携事例、海外の環境教育事例などを紹介する。アクティブ・ラーニングと環境教育小事典も収録。

新たに書籍を刊行された会員の方は、本ニュースレターにてご紹介いたしますので、事務局までご案内いただければ、幸いです（発刊後1年以内の図書）。

【活動報告】第3回シティズンシップ教育ミーティング

2016年3月19日～20日にかけて、「第3回シティズンシップ教育ミーティング」を立教大学にて開催いたしました。1日目の前半は「いま、改めて『民主主義』を学ぶとは？」をテーマとする全体会。参加者一人ひとりが「民主主義」をどう定義するかを記して共有した後、広田照幸さん（日本大学文理学部教授）と中村陽一さん（立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授）からキーノートスピーチが提供されました。キーノートスピーチの後、「民主主義を学ぶこととは、〇〇をできる／〇〇がわかる／〇〇したくなるということ」というテーマでの全体意見交換を行いました。全体会2「学校で政治を教えるとは？」では合田哲雄さん（文部科学省初等中等教育局教育課程課長）、小玉重夫さん（東京大学大学院教育学研究科教授）から話題提供がなされた後、林大介さん（東洋大学社会学部助教、模擬選挙推進ネットワーク事務局長）を加えた鼎談が行われました。参加者からの質問にも丁寧にお答えいただき、幅広い内容が扱われました。2日目の午前は「自由発表セッション」で模擬体験、実践発表、研究発表が行われ、午後は分科会とJ-CEFらしく専門家や実践者から高校生まで様々な人々が交あう時間となりました。クロージングでは、2日間の学びのふりかえりから、それぞれの現場でのどのような実践につなげていくのかを分かち合いました。J-CEFでは2016年度も東西で学びの場を設けていきますが、一年後には、それぞれが行った試みをまたシティズンシップ教育ミーティングの場で分かち合えればと願っています。



【活動報告】J-CEF スタディ・スタヂオ KYOTO がスタート

京都地域でもシティズンシップ教育の実践者や研究者、興味関心を持たれている方が集って学びあう場をつくってほしいと考え、勉強会「J-CEF スタディ・スタヂオ KYOTO」が6月より始まりました！初回のキックオフミーティングでは12名の方にご参加頂き、顔合わせてと次回以降の話題提供者を相談させて頂きました。

【イベント情報】全国3ヶ所でJ-CEF スタディ・スタヂオを開催

J-CEFでは現在、シティズンシップ教育の実践や研究に取り組まれている方、興味関心を持たれている方が集って学びあう場をつくってほしいと、スタディ・スタヂオ（通称：スタスタ）という勉強会を神戸・京都・東京で開催しております。詳しい内容はメールマガジンリストでのお知らせやFacebookページをご覧ください。

＜スタディ・スタヂオ KOBE＞

日時：毎月第一水曜日 19時

場所：市民活動センター神戸 事務所 2F

＜スタディ・スタヂオ KYOTO＞

日時：毎月第二金曜日 19時 場所：京都市内

＜スタディ・スタヂオ TOKYO＞

現在は不定期での開催となっております。

J-CEF NEWS

no.10

2016 SUMMER

発行

2016年7月

編集

日本シティズンシップ教育フォーラム(J-CEF)

〒661-0965

兵庫県尼崎市次屋 1-2-20

ハイツアメニティ 2-203

tel.070-6506-0369 e-mail info@jcef.jp

定価

会員無料